

【1. 景気の現状認識】

日本経済については、7 - 9月期のGDP速報値が7期連続のプラス成長を遂げ、伸び率も実質年率で前期の+1.5%から+2.0%に拡大するなど、堅調に推移している。

その中身を見ると、設備投資が+12.0%、輸出が+11.2%と主に企業部門が経済拡大を牽引している。この結果、2002年2月から続いている今回の景気拡大の期間は先月、「いざなぎ景気」を超えて58ヶ月と戦後最長になった。

一方、関西経済についても、鉱工業生産指数など一部の指標が全国を上回るなど、堅調に推移している。

特に設備投資については、製造業の設備量を表す大口電力の契約電力が足下の10月でも増勢を続けており、好調な企業収益を背景に、依然としてポテンシャルが高い。

しかし、日本経済、関西経済ともによく指摘されているように、企業部門の好調さが家計部門にうまく波及しているとはまだ言い難い。

特に雇用状況については、「量」(人数)では改善しているものの、その多くが非正規社員であることから、賃金は依然として伸び悩んでいることに加え、昨年秋頃の株価上昇に伴う資産効果が一巡し、高額消費が弱含んでいることも、現在の消費の活力不足の原因となっている。

こうした状況を打開するには、政府、企業がそれぞれの役割をしっかりと果たしていくことが必要である。

まず政府と企業が協力し、企業活力と景気の自律的發展のため家計消費の拡大を両立させるような政策パッケージの提示が求められている。

現在、政府内において、企業の国際競争力向上のための法人減税が検討されているが、ぜひ実施していただきたい。一方で、政府と企業が協力して、法人減税施策と、有効な雇用拡大施策を巧みに組み合わせることが、経済の自律的發展には不可欠である。

したがって今後、政府としては、法人減税のような企業活力向上施策を、また、企業とし

では、バブル崩壊後のいわゆる冬の時代に正規雇用されなかった人の雇用拡大に努めることが求められている。したがって、企業は、法人減税のメリットをいかして、できる限り雇用を拡大し、次代を担う人材を育成することが重要である。関経連としても、雇用機会を失った若者たちの雇用促進について、前向きに検討していきたい。消費を拡大することが、今後の景気の自律的回復に不可欠である。

次に先月のベトナム訪問について申し上げます。安倍首相は、先月ハノイで開催されたAPECに参加した後、ベトナム政府を公式訪問されたが、首相は各国との関係強化について、政府と経済界が一体となって進めたいとのご意向をお持ちで、今回のベトナムはその第1回目として、経団連とともに関経連も随行させていただいた。

安倍首相とズン首相は首脳会談において、二国間関係をアジアの平和と繁栄のための「戦略的パートナー」として高めあうことを確認しておられる。ベトナムはロシア、中国にもこの言葉を使っていない。その点で、ベトナムが日本との関係を非常に重視することを表明するものであり、大変意義深いことである。

関西としても、躍進著しいベトナムを含めたアジア各国との交流・連携をより一層深め、アジアの成長ダイナミズムを取り込むとともに、アジア諸国に先んじて価値創造力を高める必要がある。

こうした観点から、本日は関経連の施策のうち、「ベトナムとの交流・連携活動の拡大」と、「消費市場をリードする産業活性化施策」の2点について申し上げたい。

【2. 関経連の主な取り組み】

ベトナムとの交流・連携活動の拡大

近年、7%以上の目覚ましい経済成長を遂げているベトナムは、80年代後半から改革・開放政策であるドイモイ政策を強力に推し進め、日本のほか欧米各国からも投資を呼び込むなど、アジアの中でも最も成長ポテンシャルの高い国として、世界から大きな注目を集めている。

ベトナムには現在、関西企業はわずか68社、日本全体では340社の企業が進出しているが、その多くは関西、日本を代表する製造大手企業が中心となっている。

しかし、ベトナムが今後、さらなる発展を続けていくには、部品生産をはじめ様々な裾野産業（サポーティングインダストリー）を強化し、産業基盤の厚みを増すことと、電力や

道路などの基幹インフラを拡充させることの2つが、大きな鍵を握っている。現在、ベトナムでは、部品レベルからすべて輸入しており、付加価値が低く、国際収支が悪いというのが現状である。

その点、関西には、独自の強みを持ったモノづくり中小企業が数多く集積しており、大手製造企業に加えて、これらの企業がベトナムに進出して現地企業との交流を行えば、互いのメリットは非常に大きい。

関経連としては、過去2回の訪問を通じて、投資環境整備や人材育成面で協力関係を深めており、10月にはズン首相自らが来阪されて、投資セミナーを開催されている。

これに加えて、今回訪問した際に政府首脳、現地産業界との懇談の場で、関西とベトナムの企業家が一同に会し、ビジネスマッチングを行う場としての「日越経済討論会」を設けることを提案した。

ご承知のとおり、関西では「日中経済討論会」を開催しており、今年は日中合わせて過去最大の約550名が参加するなど、実践的なビジネスマッチングの場として定着してきている。

ベトナムとの間にも中国と同じように「日越経済討論会」を開催することで、具体的・実践的なビジネスマッチングにつなげていきたい。

また、ベトナムのもう一つの課題である電力や道路等の基幹インフラの拡充については、細長い国土形状に合わせて、最適なネットワークを着実に形成していくことが、ベトナムの製造業や観光産業の発展の大きな鍵を握っている。

その点、関西・日本はベトナムに似た南北に細長い国土に対応して、送電ネットワーク整備や物流機能強化、都市開発などを進めてきており、それらのノウハウによってベトナムの政府と産業界を支援していくことができるのではないかと考えている。

消費市場をリードする産業活性化諸施策

関経連ではこれまで、ロボット産業の育成やIT活用普及に取り組んできたが、市場ニーズを取り込んで、実用化・製品化をより一層、進める段階にきている。

まずロボットについては、関西次世代ロボット推進会議を設立し、重点プロジェクトを3

3件指定したが、既に22件は実証実験段階に入り、うち6件は実用化・製品化されている。今後は、具体的なニーズとシーズをマッチングさせるケースとして、駅や空港などのターミナル空間を対象とした検討会を年内に設置し、開発プロジェクトの早期立ち上げを図る。

次に、IT活用の普及に向けても、これまで中小企業のIT化を推進する「関西IT活用企業百撰」や若手事業家の育成を図る「アメリカ村ブロードバンドプロジェクト」等の様々な先駆的取り組みを進めてきたが、市民ニーズも取り込む形で、今年度は学校教育現場におけるIT活用の実証実験を行っており、今月12日には発表会を開催する。今後はこの結果を踏まえて、参加者や学習テーマの拡大などを進めたい。

以上